



中小・小規模企業の現状と課題

平成24年3月3日

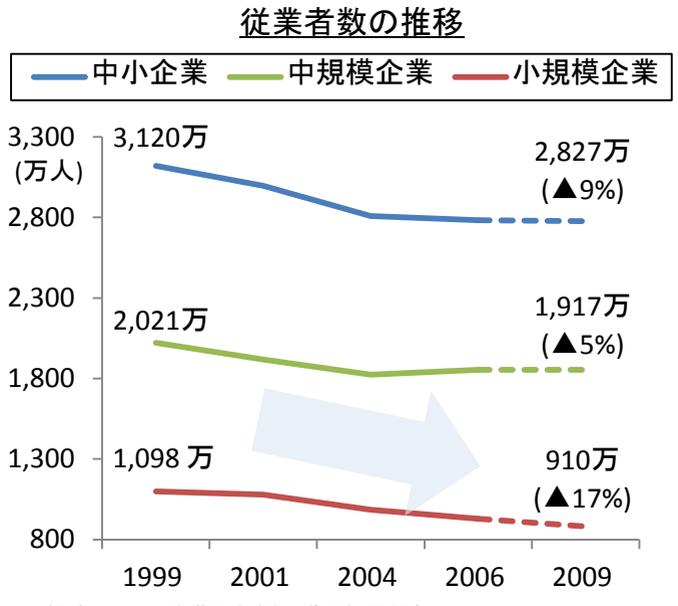
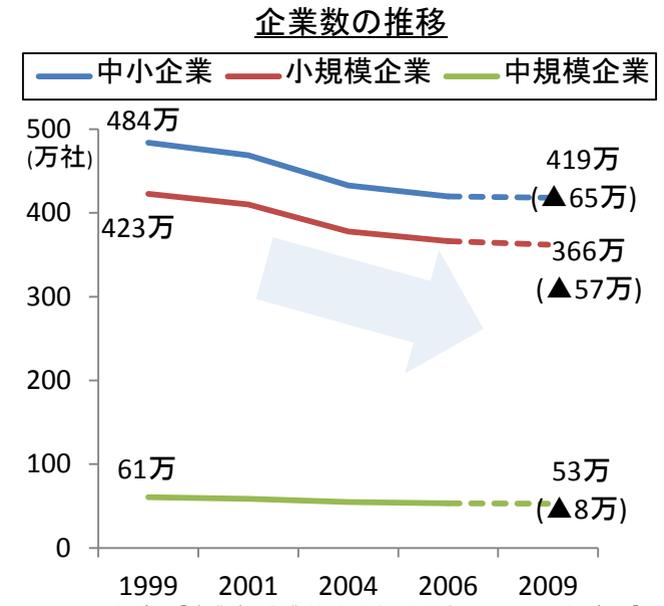
“ちいさな企業” 未来会議

中小・小規模企業を巡る現状

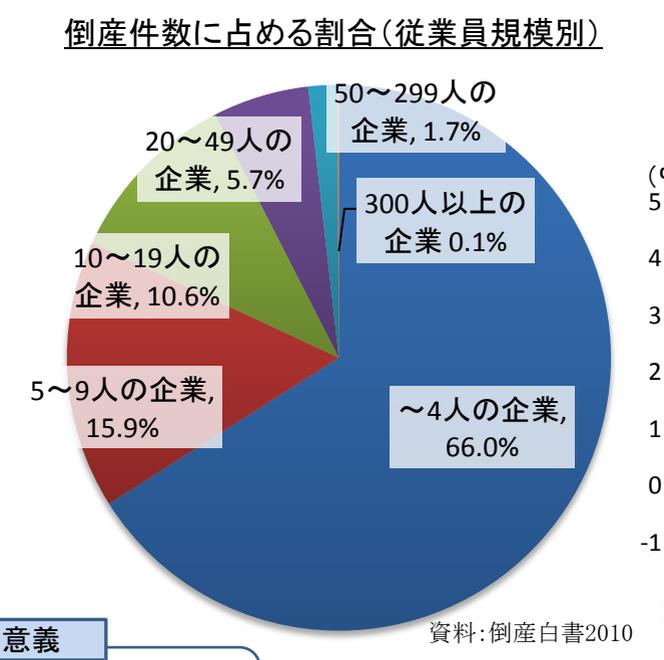
小規模企業のイメージ
 中小企業基本法では、「概ね従業員の数が20人以下(商業・サービス業は5人以下)の事業者」が小規模企業者とされており(第2条)、具体的には、製造業(町工場等)、サービス業、旅館・飲食店、商店街、建設業、水産加工業等、幅広い業種がある。

中小・小規模企業を巡る厳しい現状と実態

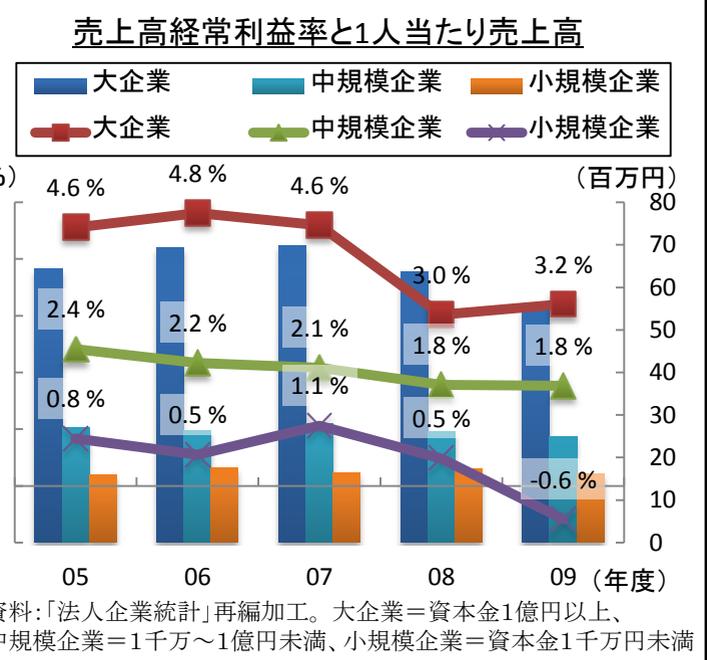
- 中小・小規模企業、とりわけ小規模企業の数が大幅に減少。
 (小規模:過去10年間で▲57万社減少)
- 雇用数も、小規模企業を中心に、大きく減少。
 (小規模:過去10年間で▲188万人、▲17%減少)



- 倒産する企業の大宗が、4人以下の小規模企業。



- 売上高・収益性も、全体として見ると、小規模企業は特に低い。



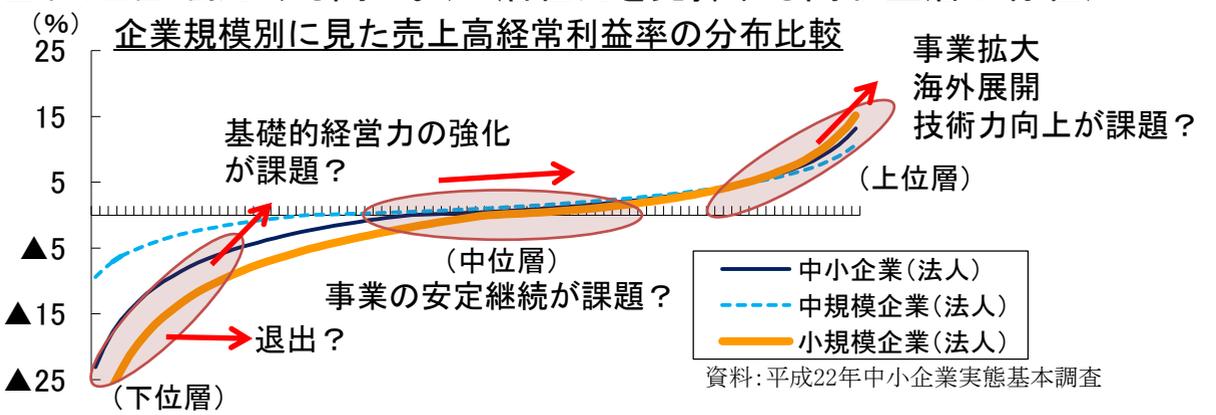
※ ~06年は総務省「事業者・企業統計調査」再編加工、09年は総務省「平成21年経済センサス基礎調査(基本集計)」再編加工。

小規模企業の意義

- ・グローバル企業の苗床(町工場→トヨタ等)
- ・部品供給等、サプライチェーンの担い手
- ・商店街・生業など、地域の経済・雇用を支える

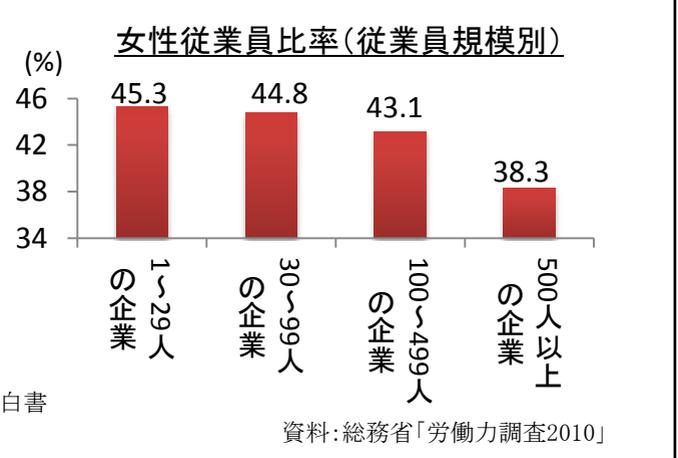
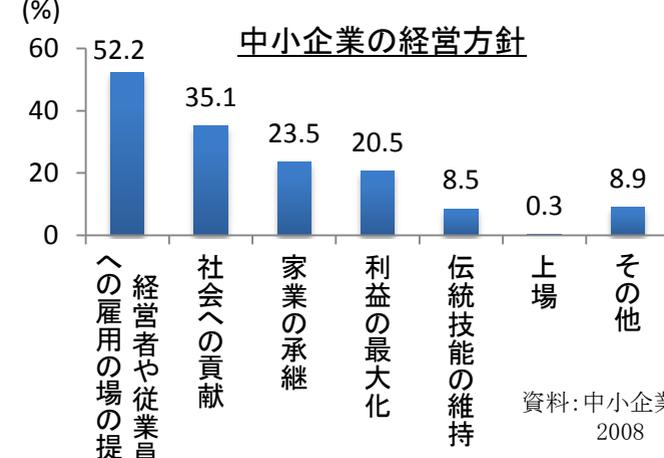
小規模企業の潜在力

- ①小規模企業の経営状況や経営力は一様でなく、バラツキ有り。
 小規模企業の上位2割の利益率は、中規模企業の上位2割(上位1割は、大企業の上位1割)よりも高い。(→潜在力を発揮する高収益層が存在)



小規模企業の多様性

- 製造業、サービス業、旅館・飲食店など300以上の業種に及ぶ。企業規模・従業員数規模・収益性などにはバラツキ有り。
- 経営方針も、雇用の場の提供、社会への貢献、家業の承継など様々。
 ※「新分野開拓、事業拡大を図る企業」や、「地元での安定した事業の継続を望む企業」などが存在。
- 規模の小さい企業ほど女性の従業員が多い等、担い手・働き手も多様。



- ②“日本の知恵・技・感性”をいかして海外展開する小規模企業も増加。



(株)ニ葉 江戸の伝統技術(東京染小紋)をいかして、欧州市場に進出。
(株)江戸切子の店華硝 手磨き仕上げにこだわり、繊細な柄を掘る技術を保有。外国人旅行者に好評で海外展開も視野。
(株)三ツ矢 数千分の一ミリの狂いもない最先端のめっき技術で自動車エンジン用センサー部品向け世界トップシェア。

小規模企業は段階・形態・指向が多様であるため、それぞれの実情に応じたきめ細かな対応が必要。

中小・小規模企業が抱える課題

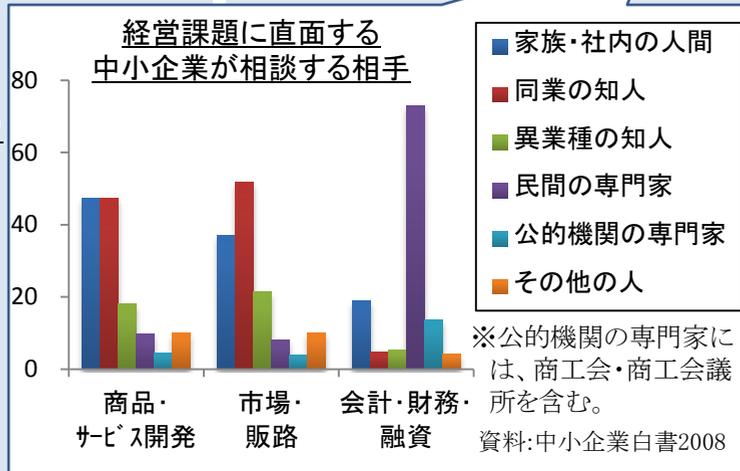
経営上の課題

資金(厳しい資金調達環境)

- 自己資本比率が低く、地域金融機関等からの間接金融に依存。
- 政府系金融機関の役割。
- 日々の運転資金、成長に向けた資本など、それぞれの企業の段階、形態、指向に応じた様々な資金ニーズ有り。
- ※資本性資金の調達環境など

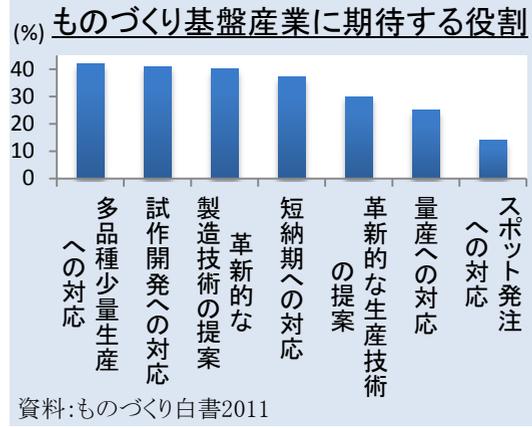
経営支援体制

- 企業の幅広い専門的な経営課題・相談ニーズにきめ細かく対応することができる経営支援体制の構築が重要。



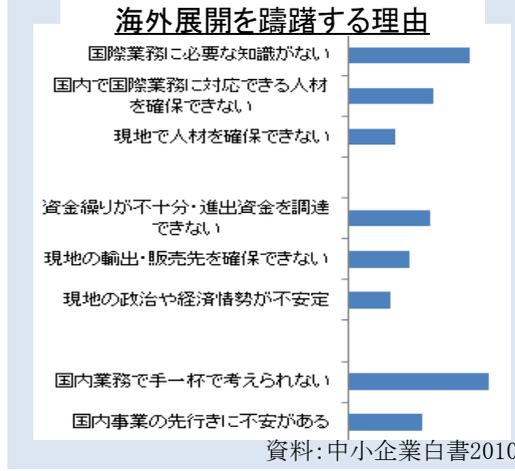
技術力・人材

- 新興国がものづくり技術で追上げ。技術力向上が必要。
- 技術者の高齢化が進む中、円滑な技術の継承が課題。
- ものづくり中小企業の集積が脆弱化(崩壊のおそれ)。



取引関係・販路開拓

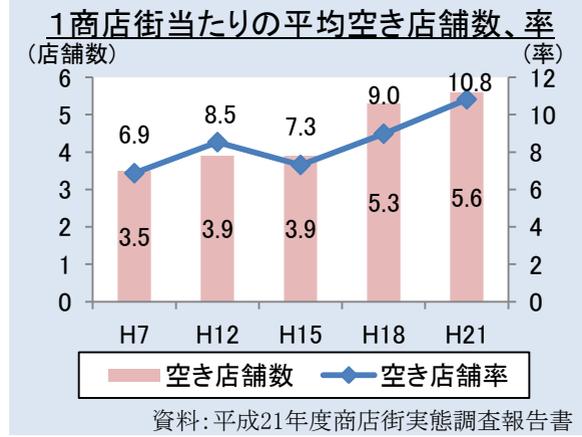
- 取引関係: 取引構造の効率化、下請取引の適正化等。
- 販路開拓: 内需縮小の中、海外展開を含め、取引拡大が重要。
- 海外展開には多くの課題。



商店街

- 地域のコミュニティを支える商店街は売上が減少。空き店舗も増加しており、衰退傾向。

97年度商店街売上 70兆円
↓ (▲24%)
07年度商店街売上 53兆円

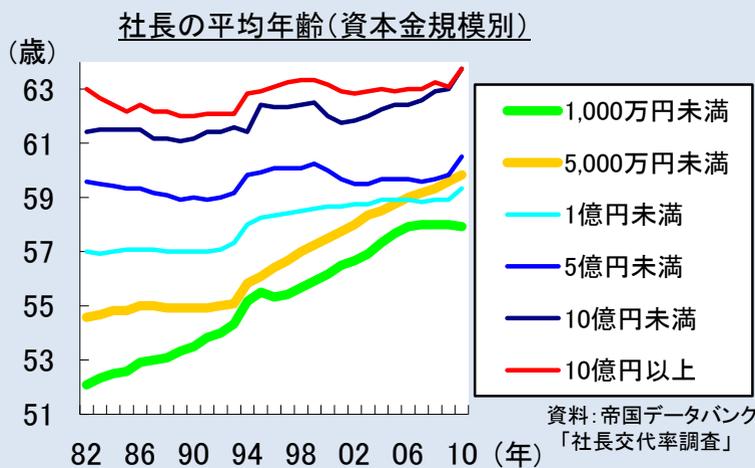


次代を担う若手・青年層

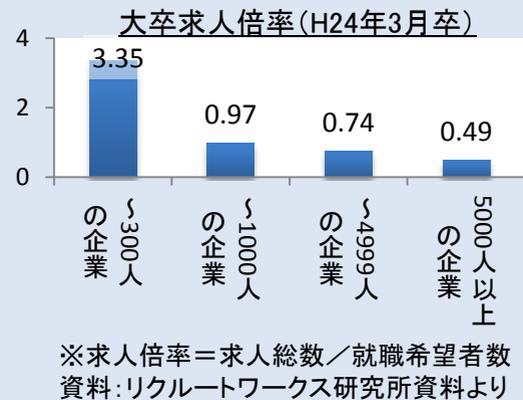
小規模企業の活性化のために、重要な担い手となる青年層・女性層

活躍が期待される女性層

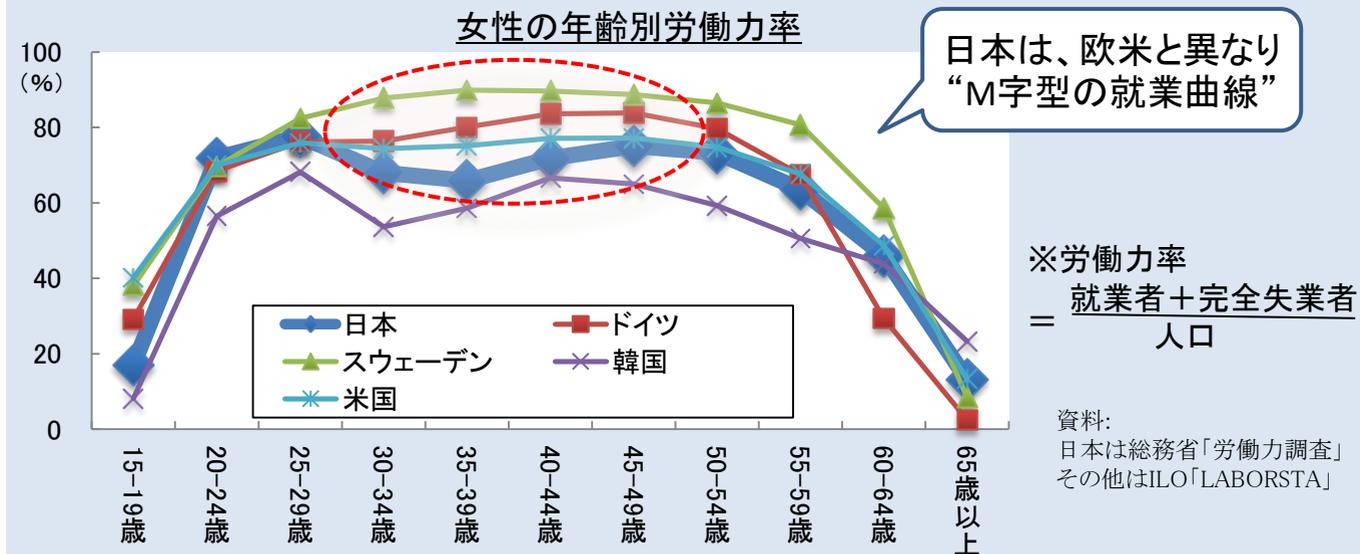
- 小規模企業の経営者年齢が上昇
→若手・青年層の経営参画を促進する必要。



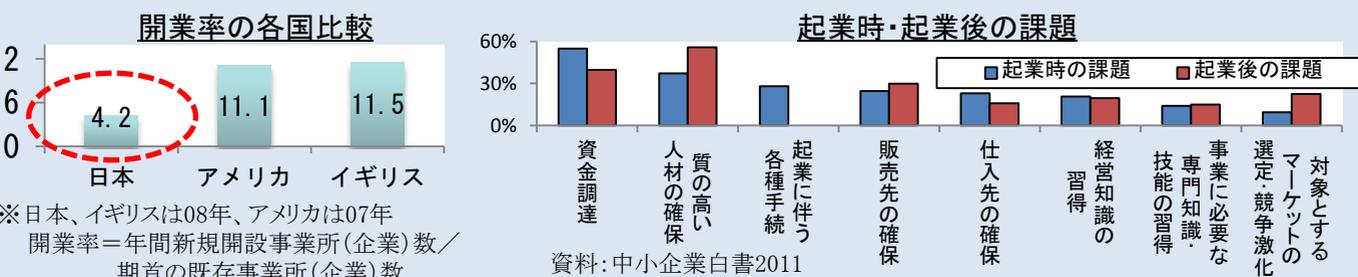
- 中小・小規模企業は若手人材確保のニーズが高い一方、学生は大企業志向が強く、若手人材の雇用ミスマッチが存在。



- 中小・小規模企業では女性従業員比率が高く、女性が重要な働き手。
- 欧米諸国と異なり、我が国は子育ての期間である30歳代~40歳代の女性の就業率が低くなる傾向。



- 開業率は低迷。起業・創業には、資金調達をはじめ、様々な課題有り。



- 女性起業家は、飲食店・宿泊業、介護サービス、教育・学習支援など、経験や感性を活かした個人向け・身近なサービス業等の起業に強み有り。しかし、起業する人数・割合ともに、近年、減少。

女性起業家数: 11.6万(97年)→8.0万(07年)▲3.6万人、▲31%
起業者に占める女性の割合: 40.4%(97年)→32.3%(07年)▲8.1%

中小・小規模企業政策の評価と課題

地域金融機関や税理士事務所を含め、支援機関を多様化・強化(新法)

中小・小規模企業政策の評価

<小規模企業>

【評価(反省) 1】

○これまでの中小企業政策は、生業関係者などの小規模企業に焦点を当てたものとなっていたか。

【評価(反省) 2】

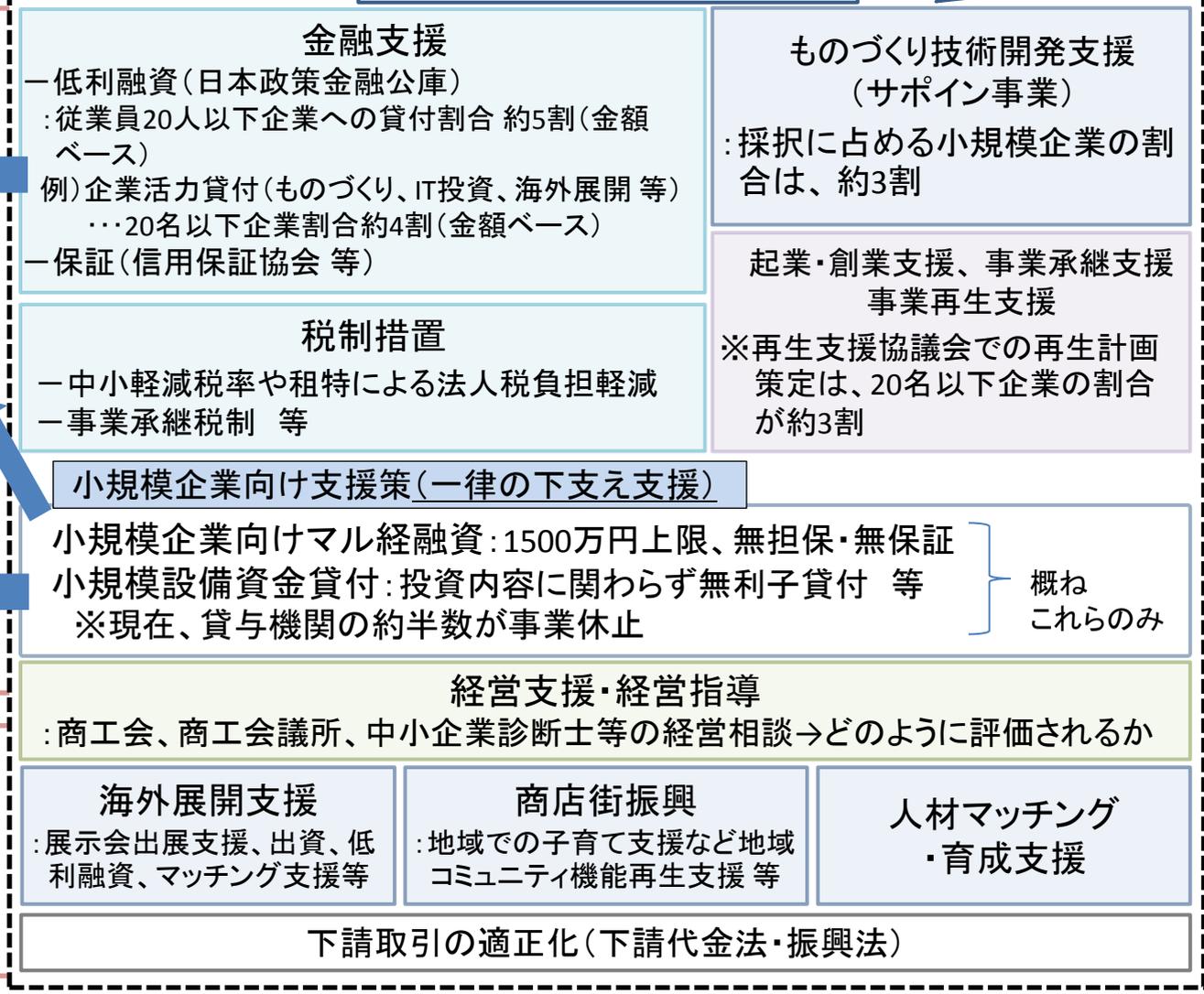
○様々な段階・形態・指向を有する小規模企業に対して、それぞれの実情に沿ったきめ細かな支援策を講じられてきたか。

<中規模企業>

【評価(反省) 3】

○中規模企業に対する施策は漏れなく十分に講じられてきたか。

現在の支援体系



中小企業基本法

- 99年に改正。独立した中小企業の自助努力を積極的に支援するという基本理念。
- 中小企業者が、自主的にその経営及び取引条件の向上を図るよう努めるべき旨などを定める。

中小企業憲章

- (2010年6月閣議決定)
- 中小企業を“経済を牽引する社会の主役”として位置づけ。
 - 自立した中小企業を励まし、中小企業が果敢に挑戦できるような経済社会の実現に向けての決意を宣言。

今後の中小・小規模企業政策に向けた視点

生業関係者などの小規模企業にしっかりと焦点を当てつつ、中小企業政策を再構築すべきではないか？

それぞれの段階・形態・指向に応じた、きめ細かな支援策を講じるべきではないか？

中規模企業に対する施策に漏れ・不足しているものはないか？

<小規模企業>

○各社の資金ニーズに対応した資金調達手段が必要ではないか？

○幅広いニーズにきめ細かく対応する経営支援体制が必要ではないか？

○技術力向上・人材確保をいかに進めていくべきか？

○取引関係の改善、海外展開等の販路開拓をいかに進めていくべきか？

<中規模企業>

○中規模企業に対する施策として不足しているものは何か？

<担い手・働き手>

○次代を担う若手・青年層や女性層が主役として活躍するには、どのようにすべきか？

○起業・創業をいかに促進していくべきか？

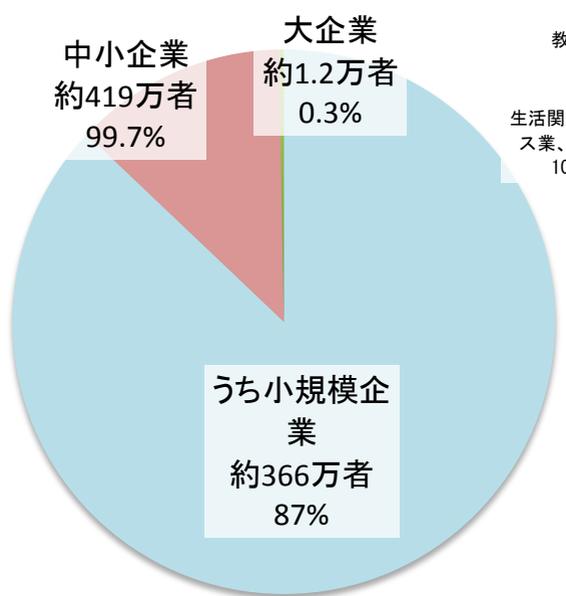
<地域を支える商店街・生業関係者>

○地域コミュニティの中核となる商店街・生業関係者をいかに活性化していくべきか？

小規模企業の構成

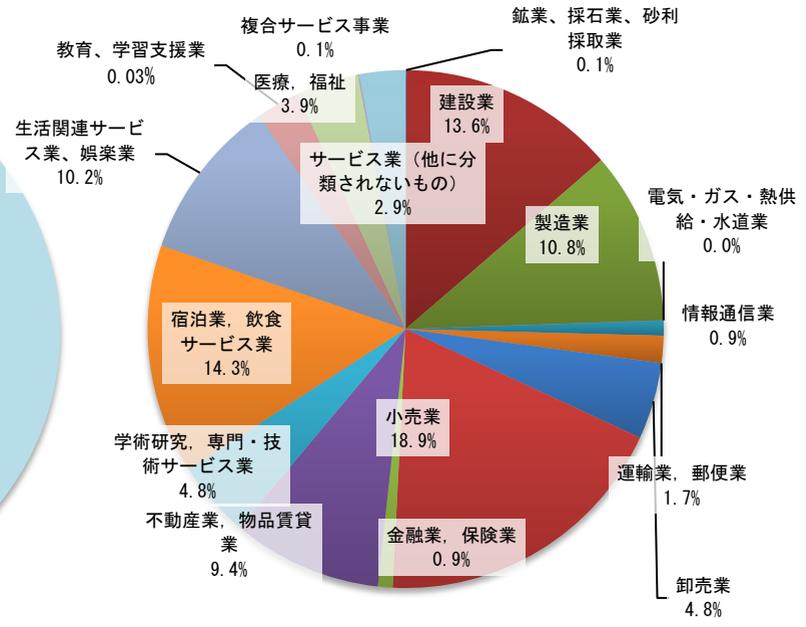
○小規模企業は我が国企業の約9割を占める。製造業、サービス、旅館・飲食店など、幅広い業種から構成される。

企業数(2009年 約420万者)



資料:総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」再編加工

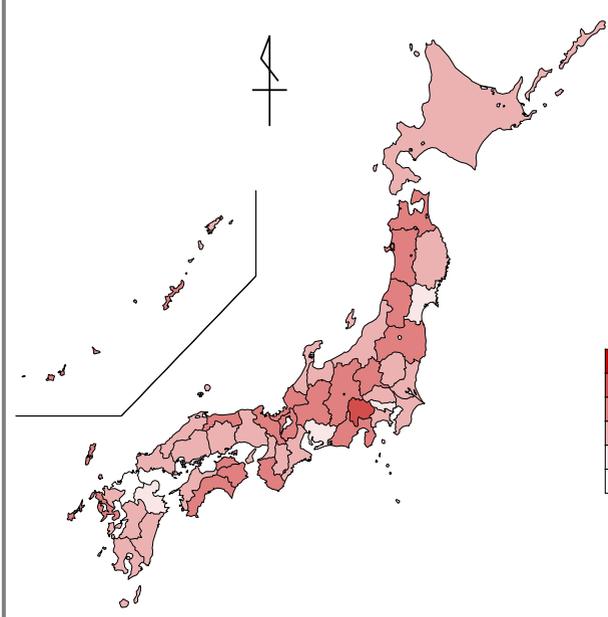
小規模企業の業種構成



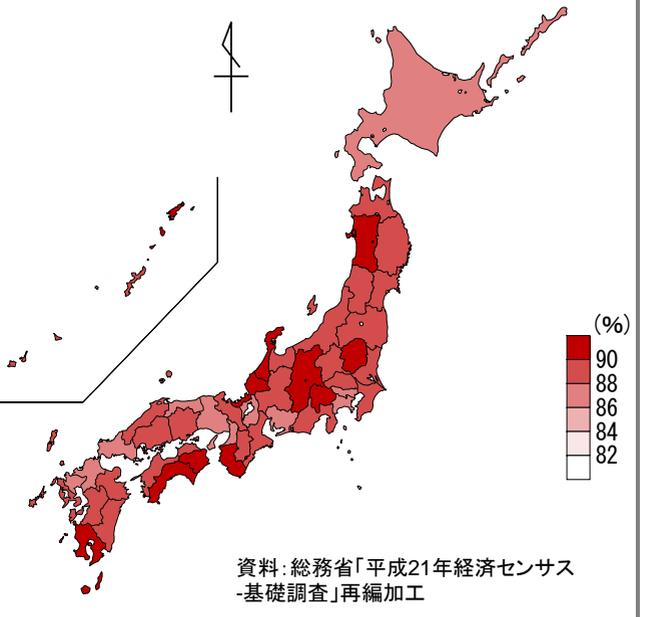
小規模企業の分布

○各都道府県において、県庁所在市とその他の市町村を比べると、県庁所在地に占める小規模企業の割合はその他の市町村の小規模企業の割合よりも低い。

都道府県庁所在市



その他市町村



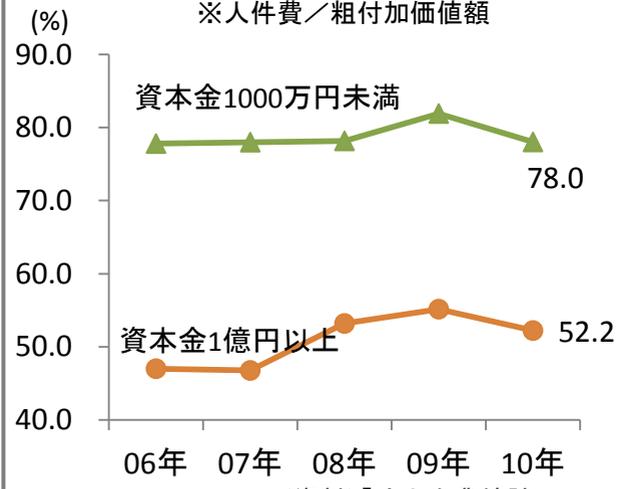
資料:総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」再編加工

小規模事業者の重要性

○小規模企業は、地域雇用の受け皿であり、地域密着の商品・サービスを提供するなど、地域にとって重要な存在。

労働分配率

※人件費/粗付加価値額



(資料)「法人企業統計」

雇用に貢献

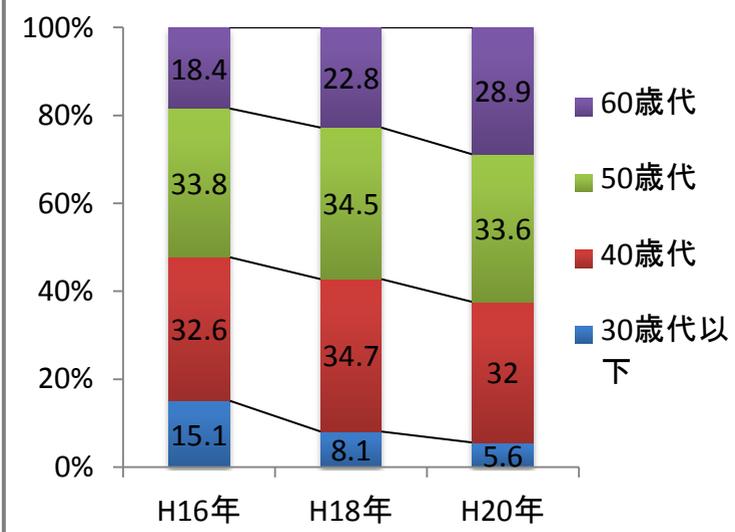
地域密着の商品・サービスを提供

- 京都の町家造りの建物(京町家)を、外装や庭などを残しながら、居住性を高める工法を駆使して、住居や商業施設などに改装。
- 単身高齢者、学生等が居住する地域で、住民のニーズに対応して、小分けのお総菜を販売。
- 特殊なプレス加工技術によって、大阪府において、家庭用たこ焼き器を製造・販売。
- 豪雪地帯において、融雪ヒーターと屋根用発電システムを組み合わせた融雪ソーラーパネルを開発。発電と融雪の機能を発揮。

従業員の高齢化と技能承継

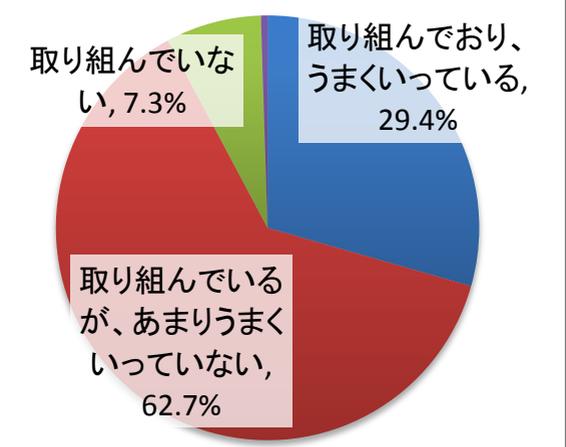
○中小企業従業者の高齢化が進む中、円滑な技能の承継が課題。

中小企業従業者の平均年齢の推移



資料:東京都「平成21年度 東京の中小企業の現状(製造業編)」
「平成18年度 東京の中小企業の現状(製造業編)」再編加工

ベテラン従業員から若手従業員への技能承継の取組実態



資料:中小企業金融公庫総合研究所「第193回中小企業動向調査」(2007年)